

持続可能な岩手の豊かさを目指して

高橋 淳史（建設部門）

1 今そこにある危機

地方の時代などと言われたことがあったが、それは大昔のことだったろうか？地方分権一括法が施行されたのは2000年4月なのでちょうど20年前である。どうだろう、岩手は立派に成長しただろうか？国との関係性を悪く言うつもりは全くない、構造改革特区や様々な交付金制度等を活用して成功した事例もあるし、東日本大震災という未曾有の大災害を皆で乗り越えつつある今現在である。しかし、地方の人口は自然減のみならず社会減により過疎化が進む一方、東京一極集中は止まる気配すらない。岩手県においては2019年に122.9万人だった総人口は2040年には93万人と25%も減少すると見込まれている。これは1年間に1万4000人、花巻市石鳥谷町の人口がちょうどそれくらいだが、毎年石鳥谷町一つ分消滅するということであり、消費の冷え込み・生産性低下・産業衰退・さらなる人口減が危惧される。それに加えて今の新型コロナであるから、大変な危機に瀕していると言ってもいいだろう。

2 今だから出来るドラスティブな変革

悲観している暇は私達にはないので知恵を絞るわけだが、東日本大震災からの復興を思い返すと、復興道路と言われる三陸自動車道や釜石自動車道、釜石港のクレーン整備や高台移転等、震災前にはとても成し得なかった大きなプロジェクトが動いた。それらはもちろん、数千人の尊い犠牲の上に築かれたものであり決してそのことを忘れてはならないが、価値観の変わるような大きな出来事（災害）があったからこそ、ドラスティブな施策が動いたのではないだろうか。現在もまさにそのような時。新型コロナウイルスによる日本の死亡者数は他の死亡原因と比較して決して多い訳ではないもののワクチンが

なく治療法が未確立であり、私達の生活や勤務環境にかつてない過大なストレスを与えている。マスク着用一つとっても、今までの当り前がそうではなくなった。このような今こそドラスティブな施策が求められる時だと思う。菅首相は新政権発足後、悪しき前例主義を改め規制改革を全力で進めると仰せられた。国に言われるまでもなく動く態勢をとったら良いと思うのである。

3 岩手の強み

さて、これから岩手県が人口減少に立ち向かい持続可能な社会を築くために、ドラスティブに動くべき視点について考えたいと思う。岩手の強みは、何と言っても広大な県土と本州最東端という位置、また、その恩恵による多様な産業と文化だと思っている（そして、大体ソーシャルディスタンス）。これらを活かすことでしか私達は飯を食えない。しかし残念ながら私に許されている紙面は残り少ないので、キーワードだけ記したいと思う。○再生可能エネルギー（水力・風力・太陽光・木質バイオマス等）導入促進○公の施設等を核にした木質バイオマス（電力・熱源）利用（河川内支障木や道路敷内支障木活用の仕組み等）○再生可能エネルギーを貯蔵・運搬するための燃料電池活用○電気自動車並びにプラグインハイブリッド車の積極的活用○AI、IoT、ドローン、5Gの活用（社会インフラ維持管理への導入等）○本県の位置を活かした新航路開拓（もしかしたら北極海航路？）○農業水産業の6次産業化（販路開拓・拡大）○リモート業務環境構築による職場改善（ソーシャルディスタンスと快適性両立、空き家活用等）○高齢者の登用（シルバー人材センター活用等）…

風はAgainstですが視界は良好です。